



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東名

上場会社名 ブラザー工業株式会社

コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 利和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部担当 (氏名) 藤井 宗高

TEL 052-824-2075

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	324,672	12.6	29,962	54.7	27,637	80.4	37,122	476.9
26年3月期第2四半期	288,355	17.9	19,364	△1.3	15,323	△23.5	6,435	△56.6

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 50,070百万円 (173.1%) 26年3月期第2四半期 18,335百万円 (420.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	141.39	141.09
26年3月期第2四半期	24.14	24.09

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	521,418	345,863	63.0	1,264.90
26年3月期	469,973	308,310	62.0	1,097.01

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 328,494百万円 26年3月期 291,164百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	700,000	13.5	53,000	22.4	49,000	37.6	51,000	165.3	195.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) ブラザーマシンナリー(ベトナム) 、 除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	277,535,866 株	26年3月期	277,535,866 株
27年3月期2Q	17,836,044 株	26年3月期	12,118,231 株
27年3月期2Q	262,545,296 株	26年3月期2Q	266,612,521 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、当社としてはその実現を約束する趣旨のものではありません。実績の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。

業績予想に関しては、【添付資料】P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成26年11月4日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日の説明会資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	6
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(四半期連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、景気に対する先行き不透明感の後退を受け、企業の設備投資意欲が回復するなど、緩やかな回復基調が持続しております。欧州においては、ロシア・ウクライナ問題などの地政学的なリスクの高まりにより、企業マインドや消費者マインドが弱含んでいるなど、全体的に回復が足踏み状態となっております。中国においては、輸出の持ち直しや、消費の拡大などが続く一方、不動産開発投資の抑制などもあり、景気は弱含み状態が継続しております。一方、日本においては、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復が緩慢なことに加え、夏場の天候不良などもあり、景気は低迷の様相を呈しております。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、消費増税の反動減があった日本を除く各地域において、通信・プリンティング機器が堅調に推移したことに加え、産業機器が中国のIT関連顧客向けの出荷が好調だったことなどにより、売上高は前年同期比12.6%増の3,246億7千2百万円となりました。営業利益は、上記要因に加え、為替のプラス影響などもあり、前年同期比54.7%増の299億6千2百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加及び為替予約に係る決済差損が減少したことなどにより、前年同期比80.4%増の276億3千7百万円となりました。四半期純利益は、賃貸用不動産の売却に伴う特別利益の計上や、税効果会計の影響で法人税等が減少したことなどにより、前年同期比で大幅増益となる、371億2千2百万円となりました。

\*当第2四半期連結累計期間における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 103.51円      ユーロ : 139.07円

\*前第2四半期連結累計期間における平均為替レート（連結）は次の通りです。

米ドル : 97.99円      ユーロ : 128.79円

②当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の主なセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 2,178億2千3百万円（前年同期比+7.5%）

●通信・プリンティング機器 1,931億8千2百万円（前年同期比+7.2%）

日本国内での販売は、消費税の増税の影響による需要減などにより落ち込んだものの、主に欧州およびアジア地域において製品本体・消耗品とも需要が堅調だったことなどにより、全体では増収となりました。

●電子文具 246億4千1百万円（前年同期比+10.1%）

主に海外市場において需要が堅調だったことなどにより、増収となりました。

営業利益 210億6千8百万円（前年同期比+43.1%）

販売費及び一般管理費の増加の影響はあるものの、増収効果および為替のプラス影響などにより、増益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 218億4千8百万円（前年同期比+16.4%）

主に米州において、需要が堅調だったことに加え、高付加価値モデルの新製品投入効果などもあり、増収となりました。

営業利益 19億8千6百万円（前年同期比+23.1%）

増収に伴い、増益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 468億8千7百万円（前年同期比+56.0%）

●工業用ミシン 130億円（前年同期比+4.3%）

中国において、縫製産業の需要低迷による影響があったものの、東南アジアおよび欧米における縫製産業の設備投資需要の拡大を受け、全体では増収となりました。

●産業機器 338億8千6百万円（前年同期比+92.8%）

IT関連顧客向けの需要が堅調に推移したことに加え、自動車関連顧客への販売強化などの効果もあり、大幅な増収となりました。

営業利益 75億2千4百万円（前年同期比+267.1%）

主に産業機器の増収に伴い、大幅な増益となりました。

#### 4) ネットワーク・アンド・コンテンツ事業

売上高 225億2千7百万円 (前年同期比+1.2%)

カラオケ店舗の運営事業は堅調なものの、通信カラオケ機器の需要サイクルの影響もあり、ほぼ前年並みの水準となりました。

営業損失 16億4千1百万円 (前年同期 営業損失 2億9千2百万円)

売上構成の変化に加え、開発費などの費用増加の影響により、営業損失となりました。

#### 5) 工業用部品事業

売上高 86億1千3百万円 (前年同期比+12.8%)

日本国内での需要が堅調だったことに加え、北米での事業強化に取り組み、増収となりました。

営業利益 1億9千9百万円 (前年同期比△61.5%)

増収効果はあるものの、設備投資の増加による減価償却費の負担増などの影響により、減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

総資産は、たな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ514億4千5百万円増加し、5,214億1千8百万円となりました。

負債は、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ138億9千2百万円増加し、1,755億5千5百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ375億5千2百万円増加し、3,458億6千3百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同四半期連結累計期間より26億8千3百万円少ない231億1千2百万円の現金及び現金同等物(以下「資金」)が得られました。これは、税金等調整前四半期純利益が増加したものの、たな卸資産の増加などがあったためです。投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同四半期連結累計期間は183億6千7百万円の資金を支出したのに対し、23億4千3百万円の資金が得られました。これは、有形固定資産の売却による収入などがあったためです。財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同四半期連結累計期間より112億8千5百万円多い156億4千4百万円の資金を支出しました。これは自己株式の増加などがあったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

#### 1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は436億7千9百万円で、減価償却費126億9千4百万円など、非資金損益の調整の他、たな卸資産の増加146億5千3百万円などによる資金減少があり、法人税等の支払56億1千7百万円などを差し引いた結果、231億1千2百万円の資金の増加となりました。

#### 2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の売却による収入172億3千8百万円、有形固定資産の取得による支出116億4千5百万円、無形固定資産の取得による支出28億4千1百万円などにより、23億4千3百万円の資金の増加となりました。

#### 3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の増加100億6百万円、配当金の支払額31億8千9百万円などにより、156億4千4百万円の資金の減少となりました。

これらの活動の結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ170億9千2百万円増加し、860億2千7百万円となりました。また、前年同四半期連結会計期間末に比べ203億1千2百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、平成27年3月期の通期連結業績予想を以下のとおり変更いたします。

(単位：億円)

	平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	7,000	6,168	13.5%	6,800	2.9%
営業利益	530	433	22.4%	500	6.0%
経常利益	490	356	37.6%	460	6.5%
当期純利益	510	192	165.3%	490	4.1%
為替レート (円)					
米ドル	104.54	100.00	-	100.71	-
ユーロ	138.64	134.01		138.54	-

※上記表内の為替レートは、年間の平均レートです。

売上高は、主にネットワーク・アンド・コンテンツ事業における、音楽コンテンツサービスの見通しや、需要の低迷が続く中国における工業用ミシンの見通しを中心に引き下げたものの、IT関連顧客からの需要拡大が続く産業機器や、新製品の投入効果が見込まれる家庭用ミシンの見通しを引き上げたことや、ドル円の為替想定レートを円安方向に変更したことによるプラス影響により、全社では前回予想を200億円上回る、7,000億円となる見通しです。利益面も上記要因を織り込み、営業利益は30億円の上方修正となる530億円、経常利益も30億円の上方修正となる490億円、当期純利益は20億円の上方修正となる、510億円となる見通しです。

なお、平成27年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、予想部分の為替レートについては、1米ドル=100円から、1米ドル=105円へ変更しております。ユーロについては、1ユーロ=138円とし、前回予想から変更していません。

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

(単位：億円)

		平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	4,186	3,841	9.0%	4,132	1.3%
	電子文具	521	467	11.6%	502	3.8%
	計	4,707	4,308	9.3%	4,634	1.6%
パーソナル・アンド・ホーム事業		497	433	14.8%	473	5.1%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用マシン	294	268	9.8%	302	△2.6%
	産業機器	643	363	77.1%	520	23.7%
	計	937	631	48.5%	822	14.0%
ネットワーク・アンド・コンテンツ事業		525	476	10.3%	542	△3.1%
工業用部品事業		183	161	13.7%	178	2.8%
その他事業		151	160	△5.4%	151	-
合計		7,000	6,168	13.5%	6,800	2.9%

2) 事業セグメント別営業利益

(単位：億円)

	平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	353	310	14.0%	352	0.3%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	46	42	9.1%	44	4.5%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	111	50	122.4%	75	48.0%
ネットワーク・アンド・ コンテンツ事業	5	5	10.6%	11	△54.5%
工業用部品事業	7	11	△36.7%	8	△12.5%
その他事業	8	16	△49.3%	10	△20.0%
合計	530	433	22.4%	500	6.0%

3) 所在地別売上高

(単位：億円)

	平成27年3月期 予想 (A)	平成26年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成27年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,803	1,521	18.5%	1,697	6.2%
米州	2,254	2,015	11.9%	2,155	4.6%
欧州	1,714	1,618	5.9%	1,709	0.3%
アジア他	1,229	1,014	21.2%	1,239	△0.8%
合計	7,000	6,168	13.5%	6,800	2.9%

※平成27年3月期における連結範囲の変更に合わせて、平成26年3月期まで「日本」で表示していた数値の一部を、「アジア他」へ組み替えて表示しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、ブラザーマシナリー（ベトナム）を連結の範囲に含めております。

### (2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

#### ・連結の範囲の重要な変更

連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、ブラザーインターナショナル（フィリピン）コーポレーション、ブラザーインターナショナル（マレーシア）、ブラザーインターナショナル（インド）、ブラザーインターナショナルセールス（インドネシア）、ブラザーインターナショナル（台湾）、ブラザーインターナショナル（ベトナム）、ブラザーインターナショナル（コリア）、パタングスブラザープロパティ、日静貿易（上海）有限公司、日静減速機製造（常州）有限公司、ブラザーマシナリー（ベトナム）、(株)エクシング・ミュージックエンタテイメントを連結の範囲に含めております。

### (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ・税金費用の計算

税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### ・会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の基礎となる期間の決定方法について、従来は従業員の平均残存勤務年数に近似した年数を用いておりましたが、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が668百万円減少し、退職給付に係る負債が208百万円減少し、利益剰余金が142百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成26年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	71,357	88,477
受取手形及び売掛金	90,490	92,744
有価証券	3,017	1,705
たな卸資産	103,406	125,145
その他	23,973	31,154
貸倒引当金	△1,994	△1,705
流動資産合計	290,252	337,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	49,413	50,863
その他 (純額)	51,008	56,447
有形固定資産合計	100,422	107,311
無形固定資産		
のれん	4,321	4,351
その他	15,596	15,772
無形固定資産合計	19,917	20,124
投資その他の資産		
投資有価証券	37,627	38,670
その他	23,152	19,257
貸倒引当金	△1,399	△1,467
投資その他の資産合計	59,380	56,460
固定資産合計	179,720	183,895
資産合計	469,973	521,418
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,771	50,453
短期借入金	1,466	154
未払法人税等	2,640	11,925
賞与引当金	9,097	9,620
役員賞与引当金	52	35
製品保証引当金	4,800	4,300
著作権費用引当金	1,077	1,056
その他	54,889	50,620
流動負債合計	116,797	128,165
固定負債		
長期借入金	12,900	12,941
役員退職慰労引当金	378	455
退職給付に係る負債	13,402	13,326
その他	18,184	20,664
固定負債合計	44,865	47,389
負債合計	161,662	175,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,682	16,694
利益剰余金	268,156	301,946
自己株式	△14,074	△24,070
株主資本合計	289,974	313,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,209	5,764
繰延ヘッジ損益	△1,534	127
為替換算調整勘定	4,494	14,309
退職給付に係る調整累計額	△5,978	△5,485
その他の包括利益累計額合計	1,190	14,715
新株予約権	532	526
少数株主持分	16,613	16,841
純資産合計	308,310	345,863
負債純資産合計	469,973	521,418

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
売上高	288,355	324,672
売上原価	165,627	178,680
売上総利益	122,727	145,991
販売費及び一般管理費	103,363	116,029
営業利益	19,364	29,962
営業外収益		
受取利息	468	578
受取配当金	118	149
持分法による投資利益	—	37
デリバティブ評価益	1,652	442
その他	914	544
営業外収益合計	3,153	1,753
営業外費用		
支払利息	168	125
売上割引	1,151	1,354
為替差損	5,570	2,199
持分法による投資損失	128	—
その他	173	398
営業外費用合計	7,194	4,078
経常利益	15,323	27,637
特別利益		
固定資産売却益	30	16,352
抱合せ株式消滅差益	144	—
その他	53	147
特別利益合計	227	16,499
特別損失		
固定資産売却損	49	13
固定資産除却損	218	163
減損損失	231	61
災害による損失	—	192
その他	30	25
特別損失合計	530	457
税金等調整前四半期純利益	15,020	43,679
法人税等	8,348	6,463
少数株主損益調整前四半期純利益	6,672	37,216
少数株主利益	237	94
四半期純利益	6,435	37,122

(四半期連結包括利益計算書)  
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,672	37,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,099	1,601
繰延ヘッジ損益	△369	1,661
為替換算調整勘定	9,933	9,102
退職給付に係る調整額	—	490
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	11,662	12,854
四半期包括利益	18,335	50,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,874	49,938
少数株主に係る四半期包括利益	460	131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,020	43,679
減価償却費	12,535	12,694
減損損失	231	61
のれん償却額	766	664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231	410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	914	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	74
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	789	△570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△324	471
受取利息及び受取配当金	△587	△728
支払利息	168	125
為替差損益 (△は益)	△1,985	△2,917
持分法による投資損益 (△は益)	128	△37
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,652	△442
固定資産除売却損益 (△は益)	238	△16,174
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△144	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△666	12
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,336	△14,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,590	6,192
未払費用の増減額 (△は減少)	254	408
その他	△3,051	△1,187
小計	30,122	28,083
利息及び配当金の受取額	618	771
利息の支払額	△170	△125
法人税等の支払額	△4,775	△5,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,795	23,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2,801	1,707
有形固定資産の取得による支出	△13,787	△11,645
有形固定資産の売却による収入	764	17,238
無形固定資産の取得による支出	△2,493	△2,841
投資有価証券の取得による支出	△3,487	△2,734
投資有価証券の売却及び償還による収入	699	677
関係会社株式の取得による支出	△920	-
関係会社出資金の払込による支出	△2,188	-
その他	244	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,367	2,343

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△444	△1,318
長期借入れによる収入	200	1,754
長期借入金の返済による支出	-	△1,800
リース債務の返済による支出	△747	△662
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△10,006
配当金の支払額	△3,189	△3,189
少数株主への配当金の支払額	△176	△422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,359	△15,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,075	4,281
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,144	14,092
現金及び現金同等物の期首残高	55,059	68,934
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,301	2,905
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	210	94
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,714	86,027

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその取得方法について決議し、当該決議に基づき実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が99億9千6百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が240億7千万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次の通りであります。

当第2四半期連結累計期間の固定資産売却益は、主に賃貸用物件として所有していた一部の土地及び建物の売却によるものであります。

※2 災害による損失の内容は次の通りであります。

当第2四半期連結累計期間の災害による損失は、連結子会社ブラザーインダストリーズ（フィリピン）において、台風9号に伴う風水害により発生したものであります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	202,533	18,767	30,049	22,256	7,638
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	202,533	18,767	30,049	22,256	7,638
セグメント利益又は損失(△)	14,722	1,613	2,049	△292	516

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	7,110	288,355	—	288,355
セグメント間の内部売上又は振替高	4,779	4,779	△4,779	—
計	11,890	293,134	△4,779	288,355
セグメント利益又は損失(△)	790	19,400	△36	19,364

(注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△4,779百万円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失の調整額△36百万円はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ	パーソナル・アンド・ホーム	マシナリー・アンド・ソリューション	ネットワーク・アンド・コンテンツ	工業用部品
売上高					
外部顧客への売上高	217,823	21,848	46,887	22,527	8,613
セグメント間の内部売上又は振替高	—	—	—	—	—
計	217,823	21,848	46,887	22,527	8,613
セグメント利益又は損失(△)	21,068	1,986	7,524	△1,641	199

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4
売上高				
外部顧客への売上高	6,972	324,672	—	324,672
セグメント間の内部売上又は振替高	6,154	6,154	△6,154	—
計	13,127	330,827	△6,154	324,672
セグメント利益又は損失(△)	898	30,035	△73	29,962

- (注) 1. その他には不動産事業等を含んでおります。  
 2. セグメント間の内部売上又は振替高の調整額△6,154百万円はセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失の調整額△73百万円はセグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。